

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成30事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

令和元年10月25日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 木村卓也

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		2,173,000,000	資産見返運営費交		
建物	3,116,620,520		付金	65,575,358	
減価償却累計額	△998,642,967	2,117,977,553	資産見返補助金等	1,289,027,629	
建物附属設備	669,051,103		資産見返寄附金	8	
減価償却累計額	△455,212,654	213,838,449	資産見返物品受贈		
構築物	61,034,168		額	61	
減価償却累計額	△9,210,298	51,823,870	資産見返目的積立		
機械装置	1,055,666,435		金	16,336,420	1,370,939,476
減価償却累計額	△665,356,377	390,310,058			
工具器具備品	1,231,921,032		固定負債合計		1,370,939,476
減価償却累計額	△1,097,946,069	133,974,963			
車両運搬具	13,433,918		II 流動負債		
減価償却累計額	△12,716,222	717,696	預り補助金等		1,350,000,000
有形固定資産合計		5,081,642,589	預り金		1,353,996
			未払金		77,671,888
2 無形固定資産			未払消費税等		1,223,100
ソフトウェア		631,801			
電話加入権		18,000	流動負債合計		1,430,248,984
無形固定資産合計		649,801			
			負債合計		2,801,188,460
			(純資産の部)		
3 投資その他の資産			I 資本金		
長期前払費用		2,140,118	地方公共団体出資金	4,969,586,000	
投資その他の資産					
合計		2,140,118	資本金合計		4,969,586,000
			II 資本剰余金		
固定資産合計		5,084,432,508			

II 流動資産	現金及び預金	174,649,983	施設費	68,825,068	
	未収入金	1,430,477,663	目的積立金	44,823,149	
	貸倒引当金	△110,470	譲与	59,284,568	
	前払費用	2,140,118	その他の資本剰余金	36,000	
	流動資産合計	1,607,157,294	損益外固定資産除却額	△1,152,054	
			損益外減価償却累計額	△1,430,031,821	
			損益外減損損失累計額	△18,000	
			資本剰余金合計		△1,258,233,090
			III 利益剰余金		
			前中期目標等期間繰越積立金	70,488,142	
		目的積立金	72,107,966		
		積立金	4,530,611		
		当期未処分利益 (うち当期総利益)	31,921,713 (31,921,713)		
		利益剰余金合計		179,048,432	
		純資産合計		3,890,401,342	
資産合計	6,691,589,802	負債純資産合計		6,691,589,802	

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
試験研究費	272,382,897	
技術支援費	29,449,810	
内部管理費	2,433,126	
役員人件費	19,870,363	
職員人件費	536,696,166	
受託研究費	56,494,546	917,326,908
管理運営費		175,786,313

経常費用合計			1,093,113,221
経常収益			
運営費交付金収益		781,579,000	
手数料収入			
依頼試験手数料	22,821,300	22,821,300	
使用料収入			
電波暗室使用料	17,148,800		
機械装置貸出料	15,885,306		
会議室使用料	458,643	33,492,749	
受託研究収入			
国又は地方公共団体	26,266,247		
その他の団体	300,000	26,566,247	
共同研究収入			
その他の団体	4,826,987	4,826,987	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	9,008,155	9,008,155	
補助金等収益		26,484,617	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	19,982,373		
資産見返補助金等戻入	164,914,238		
資産見返寄附金戻入	65,680		
資産見返目的積立金戻入	9,161,914	194,124,205	
財務収益			
受取利息		9,408	
雑収益			
財産収入	888,699		
その他の雑益	6,100,343	6,989,042	
経常収益合計			1,105,901,710
経常利益			12,788,489
当期純利益			12,788,489
目的積立金取崩額			19,133,224
当期総利益			31,921,713

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△170,528,818
人件費支出	△533,797,410
その他の業務支出	△177,191,850
運営費交付金収入	801,577,000
依頼試験手数料収入	20,836,550
施設使用等収入	30,268,795
受託研究収入	32,763,906
共同研究収入	4,470,987
受託事業収入	10,099,239
その他収入	6,699,087
補助金等収入	73,579,109
小計	98,776,595
利息及び配当金の受取額	9,408
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,786,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△93,947,040
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,947,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	4,838,963
VI 資金期首残高	169,811,020
VII 資金期末残高	174,649,983

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		31,921,713
当期総利益	31,921,713	
II 利益処分量		
積立金	37,471	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	31,884,242	31,921,713
	<u>31,884,242</u>	<u>31,921,713</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	917,326,908		
管理運営費	175,786,313	1,093,113,221	
(2) (控除) 自己収入等			
手数料収入	△22,821,300		
使用料収入	△33,492,749		
受託研究収入	△26,566,247		
共同研究収入	△4,826,987		
受託事業収入	△9,008,155		
資産見返寄附金戻入	△65,680		
財務収益	△9,408		
雑収益	△6,989,042		
貸倒引当金戻入益	0	△103,779,568	
業務費用合計			989,333,653
II 損益外減価償却相当額			87,414,779
III 引当外賞与増加見積額			3,128,779
IV 引当外退職給付増加見積額			△4,698,090

V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	
	地方公共団体出資の機会費用	0	0
VI	行政サービス実施コスト		<u>1,075,179,121</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

該当する事項はありません。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 386,352,801円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	174,649,983円
資金期末残高	174,649,983円

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

該当する事項はありません。

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
現金及び預金	174,649,983	174,649,983	0

注 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(1) 有形固定資産（特定償却資産）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物 附属 設備	474,174,850	12,009,600	12,009,600	0	0	486,184,450

構築物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168
小計	2,956,357,131	12,009,600	12,009,600	0	0	2,968,366,731

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,421,148,113	978,815,904	75,218,448	1,442,332,209
建物 附属 設備	486,184,450	442,005,619	9,188,460	44,178,831
構築物	61,034,168	9,210,298	3,007,871	51,823,870
小計	2,968,366,731	1,430,031,821	87,414,779	1,538,334,910

(2) 有形固定資産（特定償却資産以外）

ア 固定資産の取得及び処分

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	695,472,407	0	0	0	0	695,472,407
建物 附属 設備	182,866,653	0	0	0	0	182,866,653
構築物	0	0	0	0	0	0
機械 装置	995,672,435	59,994,000	59,994,000	0	0	1,055,666,435
工具 器具 備品	1,214,243,592	17,677,440	17,677,440	0	0	1,231,921,032
車両 運搬 具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918
小計	3,101,689,005	77,671,440	77,671,440	0	0	3,179,360,445

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	695,472,407	19,827,063	18,301,905	675,645,344
建物	182,866,653	13,207,035	12,191,110	169,659,618

附属 設備				
構築 物	0	0	0	0
機械 装置	1,055,666,435	665,356,377	95,124,881	390,310,058
工具 器具 備品	1,231,921,032	1,097,946,069	66,825,798	133,974,963
車両 運搬 具	13,433,918	12,716,222	1,427,791	717,696
小計	3,179,360,445	1,809,052,766	193,871,485	1,370,307,679

(3) 非償却資産

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

(単位：円)

勘定 科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000

イ 減価償却費の詳細

(単位：円)

勘定 科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000

(4) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

(単位：円)

勘定 科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000
建物	3,116,620,520	0	0	0	0	3,116,620,520
建物 附属 設備	657,041,503	12,009,600	12,009,600	0	0	669,051,103
構築 物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168
機械 装置	995,672,435	59,994,000	59,994,000	0	0	1,055,666,435
工具 器具	1,214,243,592	17,677,440	17,677,440	0	0	1,231,921,032

備品						
車両 運搬 具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918
合計	8,231,046,136	89,681,040	89,681,040	0	0	8,320,727,176

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定 科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
建物	3,116,620,520	998,642,967	93,520,353	2,117,977,553
建物 附属 設備	669,051,103	455,212,654	21,379,570	213,838,449
構築 物	61,034,168	9,210,298	3,007,871	51,823,870
機械 装置	1,055,666,435	665,356,377	95,124,881	390,310,058
工具 器具 備品	1,231,921,032	1,097,946,069	66,825,798	133,974,963
車両 運搬 具	13,433,918	12,716,222	1,427,791	717,696
合計	8,320,727,176	3,239,084,587	281,286,264	5,081,642,589

(5) 無形固定資産

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定 科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
電話 加入 権	18,000	0	0	0	0	18,000
ソフ トウ ェア	3,590,010	0	0	0	0	3,590,010
合計	3,608,010	0	0	0	0	3,608,010

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定	期末残高	減価償却累計額	差引当期末残高
----	------	---------	---------

科目			当期償却額	
電話加入権	18,000	0	0	18,000
ソフトウェア	3,590,010	2,958,209	252,720	631,801
合計	3,608,010	2,958,209	252,720	649,801

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	64,237,199	1,366,240,464	1,430,477,663	45,532	64,938	110,470	
計	64,237,199	1,366,240,464	1,430,477,663	45,532	64,938	110,470	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く。）の1,000分の6を計上したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	県からの現物出資財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資本剰余金	県からの譲与	59,320,568	0	0	59,320,568	
	施設費	61,729,468	7,095,600	0	68,825,068	注1
	目的積立金	39,909,149	4,914,000	0	44,823,149	注2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	注3
	計	159,807,131	12,009,600	0	171,816,731	
	損益外減価償却累計額	△1,342,617,042	0	87,414,779	△1,430,031,821	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
計	△1,342,635,042	0	87,414,779	△1,430,049,821		
差引計	△1,182,827,911	12,009,600	87,414,779	△1,258,233,090		

注1 施設整備費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものです。

2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

3 現物出資による固定資産の除却額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	4,338,909	191,702	0	4,530,611	注
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	43,691,725	28,416,241	0	72,107,966	注
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	94,535,366	0	24,047,224	70,488,142	

注 当期増加額は、平成29年度の利益の処分に伴って計上したものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金 取崩	地方独立行政法人法第40条第4項積立金	19,133,224	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用発生による
その他	地方独立行政法人法第40条第4項積立金	4,914,000	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
計		24,047,224	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	0	801,577,000	781,579,000	19,998,000	0	801,577,000	0
計	0	801,577,000	781,579,000	19,998,000	0	801,577,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	摘 要
期間進行基準	739,902,594	
費用進行基準	41,676,406	退職給付
計	781,579,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	14,257,114	2	0	0
	非常勤	2,527,000	5	0	0
	計	16,784,114	7	0	0
職 員	常 勤	405,402,616	61	41,676,406	2
	非常勤	0	0	0	0
	計	405,402,616	61	41,676,406	2
合 計	常 勤	419,659,730	63	41,676,406	2
	非常勤	2,527,000	5	0	0
	計	422,186,730	68	41,676,406	2

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による期限付臨時職員、非常勤職員の賃金、報酬は含まれていません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	残 高	摘 要
現金	100,330	現金及び小口現金
普通預金	104,549,653	
定期預金	70,000,000	
合 計	174,649,983	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	1,398,173,194	
東北経済産業局	12,893,157	
国立大学法人岩手大学	8,367,296	
その他	11,044,016	105件
合 計	1,430,477,663	

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合 計	61	0	0	0	0	61	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
東北電力株式会社盛岡営業所	4,927,651	
株式会社アイシーエス	4,484,700	
セコム株式会社	4,376,592	
その他	63,882,945	109件
合 計	77,671,888	